

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当 高橋 武一
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部担当 高橋 武一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,001,755	3,260,572	958,653	1,090,499	4,287,570
経常利益(千円)	61,086	89,397	3,605	38,973	89,160
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	29,627	49,116	1,529	25,234	58,810
純資産額(千円)	-	-	2,571,088	2,615,317	2,599,103
総資産額(千円)	-	-	5,458,256	5,625,314	5,486,999
1株当たり純資産額(円)	-	-	460.61	469.96	466.38
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	5.30	8.82	0.27	4.53	10.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.1	46.5	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	322,279	22,245	-	-	523,575
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,162	104,161	-	-	5,291
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	330,882	26,698	-	-	389,324
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	189,227	275,991	331,209
従業員数(人)	-	-	78	77	77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	77
---------	----

（注）従業員は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	77
---------	----

（注）従業員は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

住宅資材事業

製品	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
加工品(千円)	388,051	110.8

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

住宅資材事業

商品	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
素材(千円)	1,115	49.9
製材品(千円)	142,332	118.9
建材・住設備機器(千円)	348,974	136.3
合板(千円)	56,389	135.0
合計(千円)	548,811	130.7

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

ホーム事業

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
	受注高		受注残高		
	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	金額(千円)	前年同四半期比 (%)	構成比(%)
完成工事高	139,156	53.4	332,771	65.3	100.0
合計	139,156	53.4	332,771	65.3	100.0

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当第3四半期連結会計期間の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価格に基づいて表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住宅資材事業	1,010,116	-
商品(千円)	(566,769)	-
製品(千円)	(443,346)	-
ホーム事業	68,123	-
完成工事高(千円)	(51,123)	-
販売用土地建物等(千円)	(17,000)	-
賃貸事業(千円)	12,260	-
合計(千円)	1,090,499	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、政府による経済対策効果などで、一部景気の回復の兆しが見られましたが、デフレや高い失業率、円高、雇用情勢の低迷などにより、依然として厳しい状況が続いております。

住宅建築業界におきましては、住宅エコポイント制度等の政府の住宅対策により、いくぶん回復感がありましたが、依然厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、消費者に喜ばれる地産地消で安価な国産材(地元、東北で生産された杉)を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」で生産した人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」、当社プレカット工場で生産したプレカット製品(大型木造物件等)及び政府の二酸化炭素削減対策や産業廃棄物処理問題対策の一環である国産材の育成及び使用策の主力方針である、国土交通省の「長期優良住宅先導事業」への提案が採択され、当社の「宮城の伊達な杉」「プレカット製品」「Y P - 21 T Y P E」工法等が評価されました。その仕様の長期優良住宅(1棟当たり最大120万円の補助金等が受けられます。)等を営業戦略の柱として、販売強化を実施しました。

このような状況のもとで、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、住宅建築業界が依然厳しい状況のなか、1,090百万円(前年同四半期比13.8%増)を計上いたしました。営業利益、経常利益及び四半期純利益は、製材工場「ウッド・ミル」等の製造経費の削減、長期優良住宅等の販売により、営業利益25百万円(前年同四半期営業損失5百万円)、経常利益38百万円(前年同四半期比981.1%増)、四半期純利益25百万円(前年同四半期純損失1百万円)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

住宅建築業界が依然厳しい状況で製造経費の削減等により、売上高1,010百万円、営業利益51百万円となりました。

イ．ホーム事業

住宅資材事業と同様に住宅建築業界が依然厳しい状況で、完成工事高の計上が第4四半期以降にずれ込んだこと等により、売上高68百万円、営業損失0百万円となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高12百万円、営業利益6百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第3四半期連結会計期間末に比べ86百万円（45.9%）増加し、275百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結会計期間に比べ147百万円（87.3%）減少し、21百万円となりました。これは、主に売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の減少が13百万円及び法人税等の支払額が25百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が40百万円及び減価償却費等の非資金費用が18百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は96百万円となりました。（前第3四半期連結会計期間は1百万円の資金獲得。）これは、主に有形固定資産の取得による支出が96百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は154百万円となりました。（前第3四半期連結会計期間は158百万円の資金使用。）これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が45百万円あったものの、短期借入金の純増加額が200百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたプレカット工場の在来プレカット多種加工機及びCADソフトの新設については、平成22年11月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、約20%増加しました。

提出会社において、前四半期連結会計期間末に計画しておりましたプレカット工場のネオフレーム工法用機械及びCADソフトの新設については、平成22年11月に完了し、同月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、約20%増加しました。

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であったウッドミルの建築材加工設備の増設及びチップオガサイロの完了予定日は平成23年3月になる見込みであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	968,895

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 371,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,552,000	5,552	同上
単元未満株式	普通株式 13,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,552	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	371,000	-	371,000	6.25
計	-	371,000	-	371,000	6.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	145	133	132	145	135	141	116	131	159
最低(円)	133	130	123	122	125	121	98	105	130

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,991	431,209
受取手形及び売掛金	1,103,170	969,223
完成工事未収入金	13,622	55,460
商品及び製品	267,442	262,844
仕掛品	62,888	40,972
原材料及び貯蔵品	36,119	25,604
販売用土地建物	147,623	157,685
未成工事支出金	150,746	30,683
その他	60,691	50,313
貸倒引当金	15,391	22,977
流動資産合計	2,202,904	2,001,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 737,776	1 783,561
機械装置及び運搬具(純額)	1 538,375	1 540,126
土地	1,612,690	1,612,690
その他(純額)	1 261,456	1 264,915
有形固定資産合計	3,150,299	3,201,295
無形固定資産	20,094	10,922
投資その他の資産		
その他	285,944	367,361
貸倒引当金	33,928	93,600
投資その他の資産合計	252,015	273,760
固定資産合計	3,422,410	3,485,978
資産合計	5,625,314	5,486,999
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,058	660,593
工事未払金	41,894	51,764
短期借入金	1,270,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	180,000	195,780
未払法人税等	6,448	55,339
賞与引当金	2,000	8,700
完成工事補償引当金	6,211	5,800
その他	186,332	174,964
流動負債合計	2,463,944	2,212,942
固定負債		
長期借入金	285,000	420,000

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
退職給付引当金	99,726	91,510
その他	161,325	163,442
固定負債合計	546,051	674,953
負債合計	3,009,996	2,887,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	968,895	968,895
利益剰余金	715,157	696,692
自己株式	49,804	48,741
株主資本合計	2,737,432	2,720,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,511	3,322
土地再評価差額金	117,603	117,603
評価・換算差額等合計	122,115	120,926
純資産合計	2,615,317	2,599,103
負債純資産合計	5,625,314	5,486,999

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,001,755	3,260,572
売上原価	2,601,012	2,824,418
売上総利益	400,743	436,154
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,023	-
給与手当	111,024	109,192
賞与引当金繰入額	1,195	1,064
退職給付費用	5,835	6,432
その他	239,596	249,613
販売費及び一般管理費合計	361,676	366,303
営業利益	39,066	69,851
営業外収益		
受取利息	2,449	2,051
受取配当金	299	292
仕入割引	7,803	9,988
受取助成金	33,447	21,779
雑収入	8,558	11,281
営業外収益合計	52,559	45,392
営業外費用		
支払利息	19,625	13,815
売上割引	2,393	4,885
出資分配損	8,246	6,841
雑損失	274	303
営業外費用合計	30,539	25,845
経常利益	61,086	89,397
特別利益		
固定資産売却益	-	212
受取保険金	292	-
貸倒引当金戻入額	-	3,533
賞与引当金戻入額	4,585	-
特別利益合計	4,877	3,746
特別損失		
固定資産売却損	74	141
固定資産除却損	-	7,134
減損損失	5,447	2,580
特別損失合計	5,521	9,856
税金等調整前四半期純利益	60,441	83,286
法人税、住民税及び事業税	29,677	26,817
法人税等調整額	1,136	7,352
法人税等合計	30,814	34,170
少数株主損益調整前四半期純利益	-	49,116
四半期純利益	29,627	49,116

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	958,653	1,090,499
売上原価	842,933	939,628
売上総利益	115,719	150,870
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,481	1,980
給与手当	37,247	36,946
賞与引当金繰入額	1,011	1,064
退職給付費用	1,942	2,108
その他	78,946	83,362
販売費及び一般管理費合計	121,630	125,462
営業利益又は営業損失()	5,910	25,407
営業外収益		
受取利息	847	809
受取配当金	94	85
仕入割引	2,588	3,749
受取助成金	9,463	8,407
雑収入	3,777	7,027
営業外収益合計	16,771	20,078
営業外費用		
支払利息	6,039	4,282
売上割引	1,036	2,102
雑損失	179	127
営業外費用合計	7,255	6,512
経常利益	3,605	38,973
特別利益		
固定資産売却益	-	212
貸倒引当金戻入額	-	1,439
賞与引当金戻入額	4,124	-
特別利益合計	4,124	1,652
特別損失		
減損損失	5,447	-
特別損失合計	5,447	-
税金等調整前四半期純利益	2,282	40,625
法人税、住民税及び事業税	97	10,686
法人税等調整額	3,714	4,705
法人税等合計	3,811	15,391
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,234
四半期純利益又は四半期純損失()	1,529	25,234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,441	83,286
減価償却費	168,378	144,384
減損損失	5,447	2,580
賞与引当金の増減額(は減少)	6,500	6,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,847	8,215
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,117	411
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,023	67,258
出資分配損(分配益)	8,246	6,841
有形固定資産売却損益(は益)	74	212
無形固定資産売却損益(は益)	-	141
有形固定資産除却損	-	7,134
受取利息及び受取配当金	2,749	2,343
支払利息	19,625	13,815
売上債権の増減額(は増加)	67,212	97,692
たな卸資産の増減額(は増加)	35,259	147,029
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,624	14,892
仕入債務の増減額(は減少)	63,536	100,594
未払消費税等の増減額(は減少)	21,269	8,564
未収消費税等の増減額(は増加)	-	3,572
その他の流動負債の増減額(は減少)	86,874	16,726
その他	32,645	69,692
小計	345,475	105,561
利息及び配当金の受取額	2,639	2,660
利息の支払額	19,208	13,473
法人税等の支払額	8,055	75,810
法人税等の還付額	1,428	3,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,279	22,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,215	99,378
有形固定資産の除却による支出	-	300
有形固定資産の売却による収入	120	979
無形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	-	14,410
貸付金の回収による収入	6,776	7,465
出資分配金の受取による収入	1,500	1,500
出資金の払込による支出	18	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,162	104,161

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	210,000
長期借入金の返済による支出	177,580	150,780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	807	807
自己株式の取得による支出	1,723	1,062
配当金の支払額	30,771	30,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	330,882	26,698
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,439	55,218
現金及び現金同等物の期首残高	191,667	331,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,227	275,991

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却 累計額 2,289,101千円 2 保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客 104,527千円	1 有形固定資産の減価償却 累計額 2,291,731千円 2 保証債務 賃貸物件建設資金融資利 用顧客 107,276千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 289,227	現金及び預金勘定 375,991
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 189,227	現金及び現金同等物 275,991

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,936千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 371千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,651	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)					
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	831,649	111,260	15,743	958,653	-	958,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	831,649	111,260	15,743	958,653	(-)	958,653
営業利益又は営業損失()	10,345	2,220	10,205	22,771	(28,681)	5,910

	前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)					
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,573,926	377,926	49,903	3,001,755	-	3,001,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,573,926	377,926	49,903	3,001,755	(-)	3,001,755
営業利益	47,123	48,892	32,524	128,540	(89,473)	39,066

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅資材事業：住宅建築用木材輸入、住宅関連資材の卸及び小売等

ホーム事業：住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理・販売・仲介等

賃貸事業：不動産の賃貸

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更による各事業の損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「ホーム事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,886,530	332,788	41,253	3,260,572	-	3,260,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,886,530	332,788	41,253	3,260,572	-	3,260,572
セグメント利益	117,676	25,790	24,476	167,943	98,092	69,851

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,010,116	68,123	12,260	1,090,499	-	1,090,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,010,116	68,123	12,260	1,090,499	-	1,090,499
セグメント利益又はセグメン ト損失()	51,380	884	6,759	57,255	31,847	25,407

(注)1. セグメント利益の調整額(当第3四半期連結累計期間98,092千円、当第3四半期連結会計期間31,847千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
1 株当たり純資産額 469.96円	1 株当たり純資産額 466.38円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 5.30円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 8.82円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益 (千円)	29,627	49,116
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	29,627	49,116
期中平均株式数 (千株)	5,591	5,569

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 0.27円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4.53円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,529	25,234
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	1,529	25,234
期中平均株式数 (千株)	5,591	5,564

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第 3 四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社 山大

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

株式会社 山大
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。